



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月20日
上場取引所 東 名

上場会社名 KOA株式会社
コード番号 6999 URL <http://www.koanet.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 向山 孝一
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営管理イニシアティブ (氏名) 深野 香代子
トップマネジメント
定時株主総会開催予定日 平成24年6月16日 配当支払開始予定日 平成24年6月18日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月21日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 0265-70-7171

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	40,542	△7.1	2,541	△43.9	2,743	△35.7	1,651	△37.9
23年3月期	43,637	20.3	4,532	133.4	4,270	125.5	2,661	120.1

(注) 包括利益 24年3月期 1,523百万円 (△10.2%) 23年3月期 1,695百万円 (30.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	45.04	—	3.7	4.7	6.3
23年3月期	72.55	—	6.0	7.5	10.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 57百万円 23年3月期 32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	57,204	45,604	79.6	1,241.67
23年3月期	58,763	44,814	76.2	1,220.11

(参考) 自己資本 24年3月期 45,543百万円 23年3月期 44,753百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	3,206	△2,186	△850	14,937
23年3月期	4,521	△2,619	△593	14,868

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00	660	24.8	1.5
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	733	44.4	1.6
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期第2四半期の配当金額予想は第1四半期の決算発表時(7月)に開示いたします。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第1四半期	9,800	△8.9	370	△63.2	420	△58.3	300	△50.5	8.18

(注) 第1四半期の決算発表時(7月)に第2四半期の業績予想を、第2四半期の決算発表時(10月)に第3四半期の業績予想を、第3四半期の決算発表時(翌年1月)に通期の業績予想を発表いたします。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	40,479,724 株	23年3月期	40,479,724 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,800,586 株	23年3月期	3,800,147 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	36,679,396 株	23年3月期	36,679,923 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	29,445	△8.8	1,580	△41.5	1,906	△38.7	1,214	△42.3
23年3月期	32,281	21.6	2,702	261.3	3,109	91.9	2,106	△9.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	33.12	—
23年3月期	57.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円 銭	円 銭
24年3月期	44,330	36,994	36,994	83.5	1,008.58		
23年3月期	45,219	36,466	36,466	80.6	994.18		

(参考) 自己資本 24年3月期 36,994百万円 23年3月期 36,466百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 追加情報	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(リース取引関係等の注記事項)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) 継続企業の前提に関する注記	24
6. その他	24
役員の異動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度の我が国経済は、東日本大震災の影響による悪化から持ち直しの傾向が見られたものの、急激な円高の進行による企業収益悪化の懸念もあり、先行き不透明な状況で推移しました。一方、世界経済全体では、欧州での財政問題の深刻化により、堅調な成長を維持してきた中国でも景気の緩やかな減速が見られました。また、アジア全体でもタイの洪水影響等も加わり景気は減速傾向となってきました。反面、米国では下半期に入って個人消費が増加するなど緩やかな景気回復を示してきました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、第1四半期には東日本大震災後の部品発注前倒しが見られましたが、第2四半期以降はその調整が続きました。下期には欧州の財政危機の影響も加わり、機器の生産調整の傾向が見られましたが、自動車関連需要には回復の動きも出てまいりました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めてまいりました。しかしながら、固定抵抗器需要の減少を補うことができず、また対米ドルの為替レートが前期に対して約7%の円高水準になったこと等により、当連結会計年度の売上高は40,542百万円（前期比3,094百万円減、7.1%減）となりました。

利益面におきましては、引き続きコストダウンに努めてまいりましたが、売上高減少と円高や原材料価格高騰が売上総利益を圧迫したことにより、営業利益は2,541百万円（前期比1,990百万円減、43.9%減）、経常利益は2,743百万円（前期比1,526百万円減、35.7%減）、当期純利益は1,651百万円（前期比1,009百万円減、37.9%減）となりました。

(次期の見通し)

今後の経済見通しにつきましては、我が国においては震災復興需要による景気回復が期待され、円高進行も一段落しており、米国経済では一部で景気回復の兆しが見え始めるなど、景気は緩やかに回復していくものと考えられます。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、自動車関連機器やスマートフォン向けが引き続き堅調に推移し、需要は緩やかに増加するものと思われませんが、収益面においては、原材料・原油価格の高止まりや欧州財政危機の再燃などの懸念材料があります。

その結果、第1四半期連結累計期間の業績予想を以下の通りといたしました。なお、為替レートは、1米ドル=82円を想定しております。

(第1四半期連結累計期間連結業績予想)

売上高	9,800百万円
営業利益	370百万円
経常利益	420百万円
四半期純利益	300百万円

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

当期は前述いたしましたような状況により2,674百万円の税金等調整前当期純利益となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは減価償却費および売上債権の減少などにより3,206百万円の流入を確保することが出来ました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産取得による支出2,955百万円などにより2,186百万円の資金の流出となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金等の支払などにより850百万円の流出となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、期首に比べ69百万円増加し、14,937百万円になりました。

なお当企業集団のキャッシュ・フロー指標等のトレンドは下記の通りであります。

	22年3月期	23年3月期	24年3月期
自己資本比率 (%)	78.9	76.2	79.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	60.5	58.4	56.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.30	0.27	0.33
インタレスト・カバレッジ・レシオ	132.4	145.1	129.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、急速な技術革新に対応した設備投資や研究開発による競争力の維持・強化および財務体質の強化を図ると同時に、配当水準の安定と向上に努めることを基本方針としております。また、キャッシュ・フローの状況に応じた自己株式の取得やその消却を行うなど総合的な株主還元を図ってまいります。

上記の基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり10円とさせていただきます、中間配当金1株当たり10円と合わせ年間で前期比2円増配の1株当たり20円を予定しております。

また、次期の配当につきましては未定とさせていただきます、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月23日提出）における「事業系統図（事業の内容）」から重要な変更がないため、記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、株主様、お客様・お取引先様、社員とその家族、地域社会、地球という5つの存在を当社グループを支えていただく主体と認識し、当社グループとの間に「信頼」を築き上げていくことを企業使命として、これに基づき企業価値向上を目指すことを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

エレクトロニクス業界は、環境エネルギー分野における創エネ・省エネ・蓄エネの技術革新に代表されるように、更なる市場の発展が見込まれる一方、国際的な価格競争力、製品品質と信頼性、顧客への技術提案力に加えて、将来にわたり安定した製品供給ができる企業が求められております。

このような業界のなかで当社グループは、今後も抵抗器専門メーカーとして車載、航空宇宙、医療等、品質と信頼性を重視する分野と、今後の技術革新で市場成長が期待できる分野にフォーカスし、お客様のご期待にお応えしてまいります。

具体的には、桁違いの品質を求められる市場での競争優位性を確保するため、引き続き「ゼロディフェクト・フローの構築」を全グループの目標に掲げ、品質・信頼性向上の活動を進めてまいります。また、経費削減活動と、生産性の大幅な向上を目指した改善活動の継続により、収益性の向上を図ってまいります。さらに、技術革新等により今後の拡大が期待される市場において、技術提案活動等の強化によって高付加価値製品の販売比率を向上させることで事業構造の改革を進め、業績向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,662	15,789
受取手形及び売掛金	12,172	11,535
有価証券	966	1,304
商品及び製品	2,091	1,731
仕掛品	1,751	1,893
原材料及び貯蔵品	788	753
前払費用	89	82
繰延税金資産	832	661
その他	552	282
貸倒引当金	△121	△62
流動資産合計	35,787	33,972
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,795	3,623
機械装置及び運搬具	5,896	5,528
工具、器具及び備品	253	244
土地	6,282	6,450
建設仮勘定	563	1,387
有形固定資産合計	16,791	17,233
無形固定資産		
	328	336
投資その他の資産		
投資有価証券	2,692	2,523
繰延税金資産	105	108
その他	3,081	3,055
貸倒引当金	△24	△25
投資その他の資産合計	5,855	5,661
固定資産合計	22,975	23,231
資産合計	58,763	57,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,497	3,706
設備購入支払手形	71	27
短期借入金	157	586
未払金	1,351	754
未払法人税等	1,047	286
未払費用	1,004	1,055
賞与引当金	1,151	1,126
その他	301	208
流動負債合計	9,583	7,751
固定負債		
長期借入金	800	223
退職給付引当金	1,077	1,184
役員退職慰労引当金	683	687
繰延税金負債	1,151	1,114
資産除去債務	80	80
その他	571	557
固定負債合計	4,365	3,848
負債合計	13,948	11,600
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,012	9,012
利益剰余金	35,655	36,574
自己株式	△2,654	△2,654
株主資本合計	48,047	48,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	361
為替換算調整勘定	△3,607	△3,783
その他の包括利益累計額合計	△3,293	△3,421
少数株主持分	61	60
純資産合計	44,814	45,604
負債純資産合計	58,763	57,204

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	43,637	40,542
売上原価	31,237	30,276
売上総利益	12,400	10,266
販売費及び一般管理費	7,868	7,725
営業利益	4,532	2,541
営業外収益		
受取利息	64	62
受取配当金	38	42
受取賃貸料	13	11
負ののれん償却額	2	—
材料作業屑処分益	63	68
保険金等収入	74	62
その他	144	221
営業外収益合計	401	469
営業外費用		
支払利息	29	27
為替差損	427	—
仕損費用	31	128
賃貸資産管理費	5	—
その他	170	111
営業外費用合計	663	267
経常利益	4,270	2,743
特別利益		
固定資産売却益	3	6
貸倒引当金戻入額	27	—
特別利益合計	31	6
特別損失		
固定資産処分損	31	20
減損損失	13	18
損害賠償金	197	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	—
その他	1	37
特別損失合計	321	75
税金等調整前当期純利益	3,980	2,674
法人税、住民税及び事業税	1,215	878
法人税等調整額	106	144
法人税等合計	1,321	1,023
少数株主損益調整前当期純利益	2,658	1,651
少数株主損失(△)	△2	△0
当期純利益	2,661	1,651

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,658	1,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40	48
為替換算調整勘定	△913	△149
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△27
その他の包括利益合計	△962	△128
包括利益	1,695	1,523
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,700	1,524
少数株主に係る包括利益	△5	△0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,033	6,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,033	6,033
資本剰余金		
当期首残高	9,012	9,012
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,012	9,012
利益剰余金		
当期首残高	33,550	35,655
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△733
当期純利益	2,661	1,651
その他	△23	—
当期変動額合計	2,105	918
当期末残高	35,655	36,574
自己株式		
当期首残高	△2,653	△2,654
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,654	△2,654
株主資本合計		
当期首残高	45,942	48,047
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△733
当期純利益	2,661	1,651
自己株式の取得	△0	△0
その他	△23	—
当期変動額合計	2,104	917
当期末残高	48,047	48,964

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	354	313
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△40	48
当期変動額合計	△40	48
当期末残高	313	361
為替換算調整勘定		
当期首残高	△2,687	△3,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△919	△176
当期変動額合計	△919	△176
当期末残高	△3,607	△3,783
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,333	△3,293
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△960	△127
当期変動額合計	△960	△127
当期末残高	△3,293	△3,421
少数株主持分		
当期首残高	66	61
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△0
当期変動額合計	△5	△0
当期末残高	61	60
純資産合計		
当期首残高	43,675	44,814
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△733
当期純利益	2,661	1,651
自己株式の取得	△0	△0
その他	△23	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△965	△128
当期変動額合計	1,139	789
当期末残高	44,814	45,604

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,980	2,674
減価償却費	1,955	1,875
減損損失	13	18
のれん償却額	8	10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	192	△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△54
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43	107
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17	4
受取利息及び受取配当金	△103	△104
支払利息	29	27
持分法による投資損益 (△は益)	△32	△57
有形固定資産売却損益 (△は益)	28	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,048	526
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,105	202
仕入債務の増減額 (△は減少)	738	△636
その他	78	82
小計	4,800	4,665
利息及び配当金の受取額	123	124
利息の支払額	△31	△24
法人税等の支払額	△417	△1,722
法人税等の還付額	45	164
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,521	3,206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△980	△1,358
定期預金の払戻による収入	1,079	1,668
有価証券の取得による支出	△999	△1,338
有価証券の売却による収入	497	1,774
有形固定資産の取得による支出	△1,756	△2,955
有形固定資産の売却による収入	10	15
投資有価証券の取得による支出	△158	△33
投資有価証券の売却による収入	59	110
貸付金の回収による収入	46	—
その他投資にかかる支出	△398	△192
その他投資にかかる収入	112	161
その他	△131	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,619	△2,186

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200	977
短期借入金の返済による支出	△435	△773
長期借入れによる収入	435	—
長期借入金の返済による支出	△260	△313
配当金の支払額	△531	△732
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	—	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△593	△850
現金及び現金同等物に係る換算差額	△432	△99
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	876	69
現金及び現金同等物の期首残高	13,991	14,868
現金及び現金同等物の期末残高	14,868	14,937

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- ①連結子会社…15社
主要会社名 興亜エレクトロニクス(株)、KOA SPEER HOLDING CORP.
②主要な非連結子会社名…無錫興和電子(有)、日本電子応用(株)

2. 持分法の適用に関する事項

- ①持分法を適用した関連会社数…1社
会社等の名称…大興電工(有)
②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
無錫興和電子(有)、日本電子応用(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海興亜電子元件(有)と興和電子(太倉)(有)、上海可尔電子貿易(有)の決算日は12月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

- ①重要な資産の評価基準及び評価方法
有価証券…a. 満期保有目的の債券…償却原価法
b. その他有価証券
時価のあるもの…連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの…移動平均法による原価法
棚卸資産…主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価方法及び評価基準…時価法
- ②重要な減価償却資産の減価償却の方法
a. 有形固定資産(リース資産を除く)
主として定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。
b. 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法
c. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

③重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒に備えるため当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、主として特定の債権についてその回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間における退職給付債務及び年金資産の見込額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(996百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主に10年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

④重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

⑤のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。

⑥重要なヘッジ会計の方法

a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

b. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…製品輸出による外貨建売上債権、製品輸入による外貨建買入債務

c. ヘッジ方針

為替リスクの低減のため、ヘッジ対象の範囲内でヘッジを行っております。

d. ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建輸出入予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

⑦消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

⑧連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金等からなっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

[連結貸借対照表関係]

1. 有形固定資産の減価償却累計額 前連結会計年度(平成23年3月31日) 36,905百万円
当連結会計年度(平成24年3月31日) 37,972百万円
2. 受取手形割引高 前連結会計年度(平成23年3月31日) 163百万円
当連結会計年度(平成24年3月31日) 222百万円

〔連結損益計算書関係〕

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
給料手当	3,563百万円	3,451百万円
販売手数料	308百万円	265百万円
荷造運搬費	669百万円	553百万円
旅費交通費	222百万円	226百万円
賃借料	258百万円	262百万円
事務用品費	131百万円	150百万円
減価償却費	217百万円	197百万円
通信費	90百万円	119百万円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	1,325百万円
当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	1,271百万円

〔連結キャッシュフロー計算書関係〕

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
・現金及び預金勘定	16,662	15,789
・預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,797	△1,509
・現金同等物 (有価証券)	3	658
現金及び現金同等物	14,868百万円	14,937百万円

〔連結株主資本等変動計算書関係〕

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,479,724	-	-	40,479,724
合計	40,479,724	-	-	40,479,724
自己株式				
普通株式 (注)	3,799,429	718	-	3,800,147
合計	3,799,429	718	-	3,800,147

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加718株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月12日 定時株主総会	普通株式	238	6.5	平成22年3月31日	平成22年6月14日
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	293	8.0	平成22年9月30日	平成22年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	366	利益剰余金	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	40,479,724	-	-	40,479,724
合計	40,479,724	-	-	40,479,724
自己株式				
普通株式 (注)	3,800,147	439	-	3,800,586
合計	3,800,147	439	-	3,800,586

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加439株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月18日 定時株主総会	普通株式	366	10.0	平成23年3月31日	平成23年6月20日
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	366	10.0	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月16日 定時株主総会	普通株式	366	利益剰余金	10.0	平成24年3月31日	平成24年6月18日

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において主に電子機器などの回路部品である抵抗器、IC、複合部品などを製造・販売しております。各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「アメリカ」、「ヨーロッパ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	20,834	12,821	6,008	3,972	43,637	—	43,637
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,537	2,865	51	6	15,460	△15,460	—
合計	33,371	15,686	6,060	3,979	59,098	△15,460	43,637
セグメント利益	3,709	512	234	110	4,566	△34	4,532

(注) 1. 当連結会計年度におけるセグメント利益（営業利益）の調整額△34百万円はセグメント間取引消去であります。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。
 アジア・・・台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港
 ヨーロッパ・・・ドイツ

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	19,342	11,780	5,412	4,007	40,542	—	40,542
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,128	3,129	52	1	14,313	△14,313	—
合計	30,471	14,909	5,465	4,008	54,856	△14,313	40,542
セグメント利益	2,217	△5	80	217	2,510	△30	2,541

(注) 1. 当連結会計年度におけるセグメント利益（営業利益）の調整額△30百万円はセグメント間取引消去であります。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。
 アジア・・・台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港
 ヨーロッパ・・・ドイツ

〔リース取引等の注記事項〕

リース取引、関連当事者情報、金融商品、税効果会計、有価証券、退職給付、デリバティブ取引、ストック・オプション等、賃貸等不動産、企業結合、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

〔1株当たり情報〕

	前連結会計年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	当連結会計年度 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
1株当たり純資産額	1,220.11円	1,241.67円
1株当たり当期純利益	72.55円	45.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
(算定上の基礎) 1株当たり当期純利益		
①連結損益計算書上の当期純利益	2,661百万円	1,651百万円
②普通株式に係る当期純利益	2,661百万円	1,651百万円
③普通株主に帰属しない金額	—百万円	—百万円
④普通株式の期中平均株式数	36,679,923株	36,679,396株

〔重要な後発事象〕

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,861	8,101
受取手形	1,942	1,898
売掛金	9,583	8,633
商品及び製品	294	164
仕掛品	870	897
原材料及び貯蔵品	292	269
前払費用	46	40
関係会社短期貸付金	298	52
仮払金	1	0
未収消費税等	43	4
未収入金	523	603
繰延税金資産	472	379
その他	9	8
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	22,240	21,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,211	2,106
構築物	119	118
機械及び装置	2,420	2,033
車両運搬具	8	5
工具、器具及び備品	93	74
土地	3,886	3,881
建設仮勘定	503	1,339
有形固定資産合計	9,243	9,560
無形固定資産		
ソフトウェア	17	23
施設利用権	2	2
その他	19	11
無形固定資産合計	39	36
投資その他の資産		
投資有価証券	1,438	1,466
関係会社株式	9,608	9,608
出資金	25	23
関係会社長期貸付金	194	172
長期前払費用	0	0
長期性預金	1,300	1,300
保険積立金	1,229	1,145
その他	51	48
貸倒引当金	△152	△86
投資その他の資産合計	13,695	13,678
固定資産合計	22,979	23,275
資産合計	45,219	44,330

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	273	215
買掛金	3,961	3,429
未払金	710	428
未払費用	301	398
預り金	32	37
賞与引当金	800	770
設備購入支払手形	42	17
前受金	4	3
その他	825	263
流動負債合計	6,952	5,563
固定負債		
繰延税金負債	317	281
退職給付引当金	659	667
役員退職慰労引当金	600	603
資産除去債務	77	77
その他	145	142
固定負債合計	1,801	1,772
負債合計	8,753	7,336
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金		
資本準備金	11,261	11,261
資本剰余金合計	11,261	11,261
利益剰余金		
利益準備金	916	916
その他利益剰余金		
圧縮積立金	636	681
別途積立金	11,040	11,040
繰越利益剰余金	8,927	9,363
利益剰余金合計	21,520	22,001
自己株式	△2,654	△2,654
株主資本合計	36,161	36,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304	351
評価・換算差額等合計	304	351
純資産合計	36,466	36,994
負債純資産合計	45,219	44,330

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	32,281	29,445
売上原価	25,275	23,622
売上総利益	7,006	5,822
販売費及び一般管理費	4,303	4,242
営業利益	2,702	1,580
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	322	251
受取賃貸料	43	56
材料作業屑処分益	42	44
その他	119	150
営業外収益合計	532	508
営業外費用		
支払利息	0	0
貸与資産減価償却費	26	38
仕損費用	0	105
為替差損	52	7
その他	46	30
営業外費用合計	126	182
経常利益	3,109	1,906
特別利益		
固定資産売却益	0	2
貸倒引当金戻入額	5	—
特別利益合計	6	2
特別損失		
会員権評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	77	—
固定資産処分損	14	13
減損損失	12	9
その他	—	35
特別損失合計	105	58
税引前当期純利益	3,009	1,851
法人税、住民税及び事業税	744	565
法人税等調整額	158	71
法人税等合計	902	636
当期純利益	2,106	1,214

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	6,033	6,033
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,033	6,033
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,261	11,261
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,261	11,261
資本剰余金合計		
当期首残高	11,261	11,261
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,261	11,261
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	916	916
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	916	916
その他利益剰余金		
圧縮積立金		
当期首残高	643	636
当期変動額		
圧縮積立金の積立	—	51
圧縮積立金の取崩	△7	△7
当期変動額合計	△7	44
当期末残高	636	681
別途積立金		
当期首残高	11,040	11,040
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,040	11,040
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,344	8,927
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△733
圧縮積立金の積立	—	△51
圧縮積立金の取崩	7	7
当期純利益	2,106	1,214
当期変動額合計	1,582	436
当期末残高	8,927	9,363

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	19,945	21,520
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△733
当期純利益	2,106	1,214
当期変動額合計	1,575	481
当期末残高	21,520	22,001
自己株式		
当期首残高	△2,653	△2,654
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△2,654	△2,654
株主資本合計		
当期首残高	34,586	36,161
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△733
当期純利益	2,106	1,214
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,574	480
当期末残高	36,161	36,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	338	304
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	47
当期変動額合計	△33	47
当期末残高	304	351
純資産合計		
当期首残高	34,925	36,466
当期変動額		
剰余金の配当	△531	△733
当期純利益	2,106	1,214
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33	47
当期変動額合計	1,540	527
当期末残高	36,466	36,994

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 野々村 昭 (現 事業構造改革イニシアティブ マーケティングセンター ゼネラルマネージャー)

取締役 山岡 悦二 (現 ものづくりイニシアティブ 基盤技術事業化センター ゼネラルマネージャー)

・退任予定監査役

監査役 池上 昭雄

③就任および退任予定日

平成24年6月16日